様式第１

参加申込書

平成　　年　　月　　日

　（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」のプロポーザルについて、下記のとおり参加します。

記

１　入札参加資格

(１)　津島市における入札参加資格者名簿に登録

あり　　・　　なし

(２)　プライバシーマーク又はISMSの取得

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 登録番号又は認証登録番号 | 有効期間満了日又は有効期限 |
| プライバシーマーク |  |  |
| ISMS |  |  |

２ 添付書類

(１)　誓約書（様式第２）

(２)　会社概要書（様式第３）（法人の方のみ）

(３)　第三者賃借方式による貸付能力等証明書（様式第４）（第三者賃借方式による契約を希望する場合のみ）

(４)　その他　入札参加資格者名簿に未登録の者は、本要領「６　参加資格(１)」の表に掲げる書類を添付すること。

３ 連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当部署名 |  |
| 連絡担当者氏名 |  |
| 電話番号・ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

(裏面)

（機密保持）

なお、本プロポーザルの応募に際し、本市から提供された機密扱いの情報については、以下のとおり取り扱うことを確認します。

① 開示された情報は、提案応募の目的以外には利用しない。

② 開示された情報の取扱いに関しては、最新の注意を払い厳重に管理する。

③ プロポーザル終了時には、すべての開示情報を廃棄する。

④ 津島市個人情報保護条例ほか関係法令を遵守する。

⑤ 開示された情報について、提案者の責により損害が生じた場合は、賠償責任を負う。

様式第２

誓約書

平成　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」のプロポーザルに参加するにあたり、本プロポーザルの実施要領に定める参加資格要件を全て満たしていることを誓約します。

万一、この参加資格要件を満たしていない事項があった場合、選定対象から除外されても一切の意義はありません。

様式第３

会社概要書

平成　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」のプロポーザルに参加するにあたり、会社概要は次のとおりです。

１．本社本店

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | | | |
| 商号 | フリガナ | |  | | |
|  | | | | |
| 代表者名  （職・氏名） | フリガナ |  | | | |
|  | | | | |
| 業務内容 |  | | | | |
| 電話番号 |  | | | FAX番号 |  |

２．業務実施支社、支店、営業所

（本社・本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号  （支店等） | フリガナ | | |
|  | | |
| 代表者名 | フリガナ | | |
|  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |

３．設立年月日

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

４．従業員数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 正規 | その他 | 合計 |
| 全従業員数 |  |  |  |
| 業務実施支社、支店、営業所  （本社・本店が業務実施の場合は、本社本店の従業員数） |  |  |  |

（裏面）

５．過去３年間の財務概況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成25年度 |
| 資本金 | （千円） |  |  |  |
| 流動資産 | （千円） |  |  |  |
| 流動負債 | （千円） |  |  |  |
| 自己資本比率 | （％） |  |  |  |
| 売上高 | （千円） |  |  |  |
| 経常利益 | （千円） |  |  |  |

※ 比率は小数点以下第１位を四捨五入

６ その他（会社概要特記事項　取得した品質管理等の国際規格など）

|  |
| --- |
|  |

様式第４

第三者賃貸方式による貸付能力等証明書

平成　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

（提　案　者）　　住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（第　三　者）　　住　　所

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　「人事給与及び人事考課等OA化事業」について、提案者（以下「受注者」という。）が契約者となった場合、受注者が物品等について、責任をもって第三者より貸し付けできることを、下記のとおり証明いたします。

記

１　賃貸借契約は、発注者と受注者と第三者の間で、発注者指定の賃貸借契約書により契約いたします。

２　賃貸借契約における責務については、受注者の責任において発注者の賃貸借契約書に定めた条件で第三者に履行させます。

３　第三者が正当な理由なく賃貸借契約書に定められた責務を履行しない場合は、受注者が責務を履行いたします。

４　受注者は、見積もりした賃借料で第三者より賃貸いたします。第三者は、賃貸料を発注者に請求いたしますので、発注者から第三者に支払いを願います。

様式第５

業務協力予定書

平成　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」を受託した場合、次の者と再委託等業務協力の予定・合意をしております。

なお、次の者については、津島市の入札参加資格の届け出が受理されている、又は、受託開始までに届け出が受理されるよう当方が責任をもって取り扱います。

　（協力を予定する者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |

　※　役割業務内容は、できる限り詳細にわかりやすく記載すること。

　※　用紙が不足する場合は、適宜用紙ならびに枠を追加すること。

様式第６

業務実施体制図（企業間連携図）

平成　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」を受託した場合、次のような業務体制を予定・合意しています。

※　提案企業と協力企業の連携について、事業担当分野と企業名等を明らかにして記載すること。

|  |
| --- |
|  |

※　記載しきれない場合は、別紙記載でも可。

様式第７

業務従事者一覧

平成　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」を受託した場合、主に次のような要員で構築、保守、運用、運営支援にあたります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属・役職・氏名 | 本業務  の担当 | 業 務 実 績 | | | 保有資格  （上段　名称）  （下段　資格認証団体） |
| 主な担当業務  （内　容） | 実務年数 | |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |

※　欄が不足する場合は適宜増やすこと。また、複数資格を有する場合も適宜枠を調整すること。

※　本業務の担当（構築、保守、運用）を記入すること。

※　記載「保有資格」は、契約締結日までに証明書類（コピー可）を提出すること。

※　現在試験が行われていない資格、現在の同等資格もカッコ書きで明記すること。

※　システム構築の業務総括責任者、主任技術者は、様式第８に詳細を再記すること。

様式第８

システム構築従事者一覧

平成　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」の提案競技にかかる様式第７の業務総括責任者、主任技術者の詳細は、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．業務総括責任者 | | | | | |
| 氏　名 | |  | 年齢 | 歳 | |
| 現所属・役職名 | |  | | | |
| 保有資格 | |  | | | |
| 職　歴 | |  | | | |
| 業務経歴 | 完了年月 | 発注機関・業務内容 | | 担当・役割 | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| 手持ち業務 | 区　分 | 発注機関・業務内容 | | 担当・役割 | 従事率 |
| 本プロジェクト |  | |  | % |
| 他プロジェクト |  | |  | % |
| 社内業務等 |  | |  | % |
| ２．主任技術者 | | | | | |
| 氏　名 | |  | 年齢 | 歳 | |
| 現所属・役職名 | |  | | | |
| 保有資格 | |  | | | |
| 職　歴 | |  | | | |
| 業務経歴 | 完了年月 | 発注機関・業務内容 | | 担当業務 | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
|  |  | |  | |
| 手持ち業務 | 区　分 | 発注機関・業務内容 | | 担当・役割 | 従事率 |
| 本プロジェクト |  | |  | % |
| 他プロジェクト |  | |  | % |
| 社内業務等 |  | |  | % |

※　業務履歴は、過去５年以内に従事した業務について記載

※　手持ち業務は、構築時に兼務する業務について記載

※　従事率は、構築時の業務従事割合を記載

様式第10

平成　　年　　月　　日

法制度改正及び保守対応調査票

（宛先）津島市長

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「人事給与及び人事考課等OA化事業」の提案にあたり、法制度改正対応及び保守対応における基本的な考え方と、過去に施行された法制度改正における対応実績は次のとおりです。

過去５年間（平成23年度から平成27年度）における法制度改正費用

|  |
| --- |
| 回答内容 |
| 過去５年間に施行された法制度改正について、愛知県内及び全国における本市と同等又はそれ以上の人口規模の５年以上稼働している団体において人事給与管理システムの法制度改正対応に要した費用の取り扱いについて回答すること。  ※導入団体によって条件が異なることもある為、費用が発生している団体があれば、必ずその団体を対象に回答すること。また、愛知県内に導入団体を有する場合は、その団体が望ましい。  平成28年４月１日現在における津島市の人口　63,901人  １　回答対象団体の有無　　　あり　　・　　なし  以下、回答対象団体が「あり」の場合のみ回答すること。  ２　回答対象団体　　　　　市　　　人口　　　　　人（平成28年４月１日現在）  ・　金額は、実際に必要となった費用を記載すること。  ・　保守の範囲内で追加費用が発生しなかった場合は、０円と記載すること。  ・　その団体の判断で改正しないこととなり、対応しなかった場合は、その項目（「・」から「円」に至るまでの全て）に取り消し線を付すこと。  ・　制度改正に対応できなかった場合は、「円」の右に「×」を記入すること。  ＜平成23年度に要した法制度改正対応費用＞  ・社会保険標準報酬月額の保険者算定変更対応　　 　 　　　　　　　円  ・源泉徴収の表記変更（16歳未満扶養人数）対応　　 　　　　　　　円  ＜平成24年度に要した法制度改正対応費用＞  ・児童手当改正対応　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ・生命保険料控除改組（介護保険料設立）対応　　 　 　　　　　　　円  ・復興特別所得税対応　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ＜平成25年度に要した法制度改正対応費用＞  ・特例減額対応　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ＜平成26年度に要した法制度改正対応費用＞  ・産前産後共済費免除対応　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　円  ・給与改定差額対応　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　円  ・通勤手当改正対応　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　円  ・昇給抑制対応　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　円  ・税制改正対応　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　円  ＜平成27年度に要した法制度改正対応費用＞  ・給与改定差額対応　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　円  ・年金一元化に伴う標準報酬制対応　　　　　 　　 　　　　　　　円  ・通勤手当改正対応　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　円  法制度改正対応費用合計　　　　　　　　　円 |

様式第13

平成　　年　　月　　日

質問書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号 |  | | |
| 担当者名 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |

件名：人事給与及び人事考課等OA化事業プロポーザル

(記載欄)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 資料名 | 頁 | 行 | 質　　問 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |

※　行は各資料中の記述がある最初の行数を記載